

【金沢区】平成 29 年第 2 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 29 年 6 月 26 日（月）午前 11 時 15 分～12 時 20 分
場 所	金沢区役所 5 階 1 号会議室
出席者	<p>【座 長】 黒川 勝議員</p> <p>【議 員：4 名】 高橋 徳美 議員、竹野内 猛 議員、 谷田部 孝一 議員、小幡 正雄 議員、</p> <p>【金沢区：29 名】 國原 章弘 区長、魚屋 義信 副区長、 秋元 政博 福祉保健センター長 新井 勉 福祉保健センター担当部長 脇本 景 金沢土木事務所長 小出 健 金沢消防署長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 平成 29 年度 「個性ある区づくり推進費」執行計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度 金沢区主要スケジュール ・平成 29 年度 区企画主要事業
発 言 の 要 旨	<p>小幡議員：広報よこはま 6 月号に、弾道ミサイル落下時の行動について掲載されている。国から市へ又は市から区へなど、何か具体的な指示などがきているのか。また、準備などはしているか。</p> <p>國原区長：国から自治体への指示はあったと聞いている。また、市危機管理室からは、落下時の行動について庁舎内に掲示するよう指示があった。</p> <p>小出消防署長：市危機管理室とやりとりはしている。区の災害対策本部と消防の役割分担も話し合っている。9 月にテロ対策訓練を予定している。</p> <p>黒川座長：横須賀もターゲットのひとつとの話も聞いており、少しずれたら金沢区も危ないので十分な対応をお願いしたい。</p> <p>高橋議員：銭湯が市内 100 軒から 71 軒に減少しており、金沢区内は 2 軒のみになってしまった。お風呂がない市営住宅もあるため、入浴できなくなることはないよう、区として保護していく必要があるのではないか。</p>

発言の
要旨

國原区長：公衆浴場は市の所管部署で対応しており、区独自施策としては実施が難しい。

高橋議員：雨の日に、自転車で公衆浴場へ行く方もいる。デイサービスには入浴サービスもあるが、それも利用できない方のほうが影響を受ける。区内で入浴できない人が出ないように公衆浴場の確保について要望したい。

高橋議員：精神障害関係の相談を最近よく受ける。区の相談窓口はどこか。

新井福祉保健センター担当部長：高齢・障害支援課だが、学齢期であれば、こども家庭支援課になる。

鈴木高齢・障害支援課長：対象者ごとに分かれてはいるが、どちらの所属でも、相談してもらえれば内部で調整しながら対応していく。

高橋議員：産前産後期における自殺者のうち、精神疾患を持った方が多い。区の支援はどのようなものがあるか。

内田こども家庭支援課長：産前産後うつには様々な把握・支援する仕組みがある。母子手帳交付時には精神疾患等の既往性、面接の様子を確認し、支援している。区・市大・南共済病院・助産院で組織される分娩連絡会があり、気になる妊婦がいる場合は区に連絡が入る仕組みになっている。その他、こんにちは赤ちゃん訪問や母子訪問、病院での産後1か月健診等で気になるケースがあれば保健師や助産師等が支援している。

また、個性ある区づくり推進費で実施しているプレパパ・プレママ教室で「産後うつ」について啓発しているとともに、母子ケア事業により育児不安を軽減している。相談や仲間づくりにより不安が軽減される場合もあるし、ケースによっては精神科医と協力しながら支援している。

高橋議員：まだ20～30代の若い女性が摂食障害により痩せ細った姿で入院しているのを見ると心が痛む。その分野へ支援が必要と考えている。

竹野内議員：金沢区観光振興事業では、いくら運営費を出しているのか。

発 言 の
要 旨

金沢区にしか観光協会はなく、観光で果たしている役割は大きい。事業費はそんなに多くない金額かと思うが、観光協会との意思疎通はどのようにしているのか。

飯田地域振興課長：平成28年度は、観光協会に対する補助金は775万円となっている。観光協会との意思疎通としては、日々の連絡調整のほか、各種の事業展開の際には協力して行っている。

國原区長：観光が事業として成り立つのは、中心部を除けば金沢区のみだと思う。個性ある区づくり推進費は全体1億円の中で、観光振興事業1千万円は大きい金額。また、観光協会だけでなく、八景島、金沢自然公園、三井アウトレットなどの各プレーヤーと、金沢シティガイド協会のマンパワーを組み合わせ、これからも区として工夫して実施いきたい。

竹野内議員：区が率先して行っていかなければならないが、南部の観光資源について予算化してもらえよう、区から市へも要望してほしい。

竹野内議員：金沢区臨海部産業活性化推進事業の進捗について伺いたい。

伊倉区政推進課長：昨年度作成した金沢臨海部産業活性化プランの進捗をはかっていく組織を立ちあげること、地元企業の魅力を発信していくこと、産業団地と並木の住宅が並んでいるのが強みでもあるので職住近接を進めること等に取り組んでいく。昨年度は産業団地の企業へ職住近接に関するアンケートを行った。隣接する並木団地の素晴らしい環境への認識が薄いことなどが分かった。また、UR、京急不動産、産業団地の組合が割引入居の協定も結んでいる。

竹野内議員：モデルとして大事な事業。引き続き成果を教えてほしい。

谷田部議員：観光都市金沢としては、花火大会もあるので、テロ対策も含めた地域の防災力の向上が必要となる。また、デング熱、ノロ、感染症等の問題もあり、消防署や福祉保健センターではどのような危機管理をしているか伺いたい。

発言の
要旨

國原区長：色々な事象が考えられるので、様々な対応になるかと思う。警察署とは意識的に連携をとっており、例えば区災害対策本部を立ち上げる際には、警察にも人を出してもらっている。

小出消防署長：オリパラを見据えて、集客施設でのテロ災害を想定し、区役所と調整を進めながら、9月下旬に警察と連携した訓練を行いたいと考えている。糸魚川火災のような大火を想定した訓練も、消防団と相談しながら11月ごろに実施できるよう調整している。

谷田部議員：今まで想定していなかった食中毒や感染症が発生しているが、食の安全等について金沢区はどう対応しているか。

秋元福祉保健センター長：感染症や食中毒の対策は、福祉保健課と生活衛生課が連携して行う。区には7つ病院があり、特に市大病院と南共済病院からは感染症等の届け出が随時出てきているため、適切に対応している。

高橋議員：火災時、横須賀との市境や区境の対応について教えてほしい。

小出消防署長：市境はお互いに連絡・応援体制をとっている。市境の災害対策としては近隣都市との連携強化が重要と考えており、今年度も10月に横須賀、鎌倉、逗子、金沢消防署で合同訓練を行う予定。

黒川議員：新たな期日前投票所が設置されるのはありがたい。近隣への周知方法や、大学生及び高校3年生向けの啓発活動について教えてほしい。

栗原総務課長：学生や若年層の投票率の向上を目的に、今回は横浜市立大学金沢八景キャンパスでも期日前投票所を設置する。6月の区連会で紹介して、自治会町内会の回覧板で周知している。若年層への啓発としては、高校生を対象とした出前授業を関東学院六浦高校や金沢高校等にて行っており、区内の他の高校にも拡大しながら毎年実施していきたい。

黒川議員：70周年について、神輿、山車を町内会でも持っており、パレードを行ってほしいとの要望を耳にする。音頭を区にとってもらいたいと思っているが、現状を教えてほしい。

発言の
要旨

國原区長：何かやりたいと思っている団体へのヒアリングを行っている。公会堂と泥亀公園のOPENがいつになるかは年内に見極められそう。工事の進捗を見ながら、ヒアリングを並行して行い、どのように組み込んでいけるか考えていきたい。可能であれば、年内に70周年の事業の組み立てができればというスケジュール感で取り組んでいる。

栗原総務課長：金沢区内には地域、企業、学校等かなりの担い手がいるので、今回の70周年では担い手の皆さまに輝いてもらえるよう事業展開していきたいと考えている。お神輿も沢山の要望が出ており、ぜひやってほしいと考えているが、瀬戸神社、富岡八幡等で団体のまとまりがあり、数も50基と多いため調整が必要である。市会議員の皆さまも70周年実行委員会の顧問なので、相談させてもらいながら進めていきたい。

黒川議員：昨日、横須賀の選挙が終わったが、人口減少対策として色々な対策を打ち出していた。金沢区としても何か打ち出しや会議体の設置等を考えているか。特に、並木地域や国家公務員住宅など、手をこまねいているとどんどん人口減少が進んでしまうのではと考えている。

國原区長：出生数の問題は自治体ではなく国策として考えるべき内容。区としては金沢区の魅力のアピール、特に並木地区の空き室対策やリノベーションに取り組んでいきたい。UR・産業団体との協定も締結されたため産業地域と並木で、または並木単独でどう考えるか取り組んでいきたい。また子育て支援としては、商業施設を利用した子育て、虐待防止プログラム、待機児童ゼロ等、区の可能な範囲でありとあらゆる取り組みを実施していきたい。何十という主体による協議会を設置しても議論が散漫になってしまうため、それぞれ適する既存の枠組みで取り組んでいきたい。高齢化に伴う自然減は止められないため、社会増減について、住んでみたい住み続けたいまちとして金沢区の魅力のPRを進めていきたい。

黒川議員：新たに保育園や特養を作りたいと行政に相談すると、既に充足しているため不要と言われると聞いた。作りたい事業者に対しては、お金は出せないにしても援助すべきでないか。人口増を実現させるための提案をもってくる事業者に対しては、できる限りの協力をしてもらいたい。

発言の
要旨

國原区長：出生数については国政レベルの議論をしてほしい。20～30年前に危機的状況に陥ったフランスも国策として実施した。

特に保育園については、どこまで公的に受け入れていくのか議論が尽くされていないため、現時点の基準では金沢区は充足しているといわれてしまう。その中で、例えば定員調整は区としても対応している。一方、そもそも受け入れ範囲を広げるべきという話であれば国政レベルの議論になる。特養についても市全体での計画になるので区で単独で動くのは難しい。

黒川議員：金沢の環境面は素晴らしいので、すでに人口が減少している現状を踏まえ、政策面でできることがあれば何でもやるという思いを持って市へ働きかけてほしい。

國原区長：区では、まさにその思いで取り組んでいる。特に金沢区で特徴的なキーワードは職住近接。区内居住・区内就業の比率は中区44%、金沢区38%で全市2位。ほとんどの区では下がっている中で、福浦幸浦の成熟に伴って金沢区は上昇している。並木地区の団地再生は職住近接を下支えする一つの取り組み。同様に、身近な就職先として区内の産業地域をみてもらえるように関東学院における区内の産業地域の就職説明会も始めている。このように職住近接をキーワードに住宅、大学との連携を広げたい。

小幡議員：金沢区の人口は年内に20万人を切ると思うか。

國原区長：自然減から20万人切ると思われる。相変わらず20～39歳は流出している傾向だが、0～19歳が流入してきており、これは子育て世代が戻ってきているのではと見える。平成29年も同一傾向であれば、社会減が止まってきていると言えるかもしれない。年明けの統計を注視したい。

黒川座長：本日の議題はすべて終了しました。以上で閉会します。以上

